

貸借対照表

(令和 1 年 12 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	218,135,153	(負債の部)	156,239,379
流動資産	198,318,837	流動負債	156,239,379
現金及び預金	116,271,865	買掛金	135,306,606
受取手形	23,597,680	未払金	1,955,912
売掛金	52,855,563	未払給与	1,006,900
商品	6,278,208	未払費用	1,562,410
未収入金	72,221	未払法人税等	4,704,200
立替金	27,500	未払消費税等	1,652,300
貸倒引当金	△784,200	預り金	3,172,747
固定資産	19,816,316	社保預り金	1,527,583
有形固定資産	4,936,169	その他の従業員預り金	1,645,164
リース資産	4,936,169	リース債務	6,878,304
無形固定資産	2,957,043		
電話加入権	482,043	負債合計	156,239,379
ソフトウェア	2,475,000	(純資産の部)	61,895,774
投資その他の資産	11,923,104	株主資本	61,895,774
投資有価証券	870,000	資本金	20,000,000
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	67,881	利益剰余金	41,895,774
貸倒引当金	△33,940	利益準備金	350,000
長期前払費用	246,102	繰越利益剰余金	41,545,774
敷金	693,000		
差入保証金	30,800	純資産合計	61,895,774
保険積立金	10,049,261	負債及び純資産合計	218,135,153
資産合計	218,135,153		

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 1 月 1 日

至 令和 1 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
資産の評価基準及び評価方法	
有価証券の評価基準及び評価方法	
移動平均法による原価法	
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
総平均法による原価法	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産・・・定率法	
無形固定資産・・・定額法	
引当金の計上基準	
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法に定める法定繰入率により計上する他、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。	
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	10,442,731
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	40,000
当期末株式数（発行済普通株式）	40,000
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
合計	
前期末株式数	40,000
当期末株式数	40,000
配当に関する事項	
基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
配当の原資	利益剰余金
配当財産が金銭の場合	
株式の種類別内訳	
株式の種類	
普通株式	
決議	
株主総会	
配当金の総額	4,200,000
1株当たり配当額	105
基準日	2019-12-31
効力発生日	2020-02-26
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	1,547
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	421